

GPN News

グリーン購入ネットワークニュース

第 82 号 2011 年 8 月・10 月合併号



巻頭特集

東日本大震災 ～被災地の今～



仙台市沿岸部（上：2011 年 7 月 29 日、下：2011 年 5 月 6 日）

東日本大震災の発生からすでに 6 カ月が経過しました。5 月 6 日に訪れた仙台市を 7 月 29 日に再訪し、被災地の復旧・復興の状況を確認するとともに、仙台市、みやぎ GPN の関係者の方々と情報交換を行いました。

現地では、震災廃棄物の処理が着実に進みつつある地域が見られる一方、壊滅的な被害を受けた沿岸部の中には、津波により海水を被った田畑などのがれきの撤去が遅れている地域も多く、地域社会や人々の生活が元に戻るまでには、まだ長い時間がかかる状況にあることを実感しました。

未曾有の大災害を受け、国をはじめとする行政機関が果たすべき役割は当然のこととして大きなものがありますが、今一度、会員の皆さまと共に被災地域の現状に目を向け、GPN としてできることを中長期の視点で考え、継続的な取り組みを進めていく必要性を感じました。

GPN では東日本大震災・GPN 応援プロジェクトを通じて、今後も被災地支援に向けた取り組みを検討、実施してまいります。会員の皆さまからも是非具体的な支援のご提案をいただきたいと思います。引き続きご協力をお願いいたします。

（GPN 専務理事・事務局長 麴谷和也）

index

巻頭特集 東日本大震災 ～被災地の今～	1-3	「エコ商品ねっと」関連情報	10
GPN500 万人一斉行動	4-5	「家具」購入ガイドライン改定	11
G なとりくみ	5	グリーン電力の利用促進に向けた取り組み	12-13
地方公共団体のグリーン購入取り組み実態	6	TOPIX	14
GPN2010 年度財務諸表（概要）	7	新規入会会員紹介	14
IGPN の活動より / GPN の活動報告	8	地域ネットワークだより	15
「グリーン購入フォーラム 2011」開催のおしらせ	9	ひとこと地域ネットワークだより / 編集後記	16

インタビュー 被災地の現状と今後に向けて



東日本大震災の被災地では、復旧・復興に向けた施策や取り組みが進められていますが、対処すべき課題

も数多く存在しています。また、今後、災害などのリスクに対応した社会を構築していく上で、大震災の経験を生かし、各地域で共有するとともに、ライフスタイルを見直すことも重要なテーマとなっています。

被災地の現状や課題、復旧・復興に向けた動き、社会や生活のあり方を見直す上での視点などについて、GPN 理事・仙台市環境局次長の小林陽一氏、みやぎ GPN 代表幹事・東北大学教授の猪股 宏氏、みやぎ GPN 事務局長の山岡講子氏に話を伺いました。

(聞き手：GPN 専務理事・事務局長 麴谷和也)

震災からの復旧・復興に求められる視点 GPN 理事・仙台市 環境局次長 小林陽一氏

東日本大震災の発生から約半年が経過し、仙台市では、がれき等の撤去率が約 52% (7 月 29 日現在) という状況です。県内沿岸部には、街



小林 陽一氏 (手にしているのは「仙台市省エネ・節電運動 2011」の特集記事)

全体が壊滅的被害に遭い、がれき等への迅速な対応が自区内では困難な自治体もあり、こうした地域への支援を本市や他県の自治体が行うことで加速化を図る取り組みも始まっています。また、アスベストや津波堆積物中の有害物質への対応も重要な課題であり、環境や人体への影響が出ないよう、モニタリングや適切な対策に努めています。

震災廃棄物の 50% 以上のリサイクルを目指し、金属くずのリサイクルや、海岸松林からの流木の製紙原料への活用、樹皮をほぐして畜産用敷き藁の代わりに使うことなどを手がけています。ほかにも、多くの企業からリサイクルのご提案をいただいております。実効性や迅速実現性などの観点から検討を進めています。

農業においては、津波で塩を被った農地の修復が大きな課題となっています。田んぼに何回か水を入れて塩分を薄める方法などが検討されていますが、排水施設の復旧の遅れから対応が進んでいません。また、塩分に比較的強いとされるトマトや綿の栽培を検討する動きも見られますが、地域の植生との関係などを考慮する必要があります。

エネルギーに関しては、CO₂ 削減や資源保全の観点などから、長期的には太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入を加速していくことが重要だと思われますが、電力供給不足下での復旧・復興が当面続くことや、災害の再来というリスクへの対応の観点から、省エネ対策や電源の多重化・分散化など様々なシフトへのアプローチを検討していくことが必要だと思います。また、地域産業の復興や雇用の創出という要素が非常に大切です。

今回の震災では、エネルギーや物資の備蓄・供給を含め、集中型の社会構造の脆さ、効率的な経済システムの脆さが露呈した部分があったと思います。今後は、効率と災害リスク対応という視点から社会や経済のあり方を考えていく必要があるのではないのでしょうか。

*

東日本大震災の発生後、GPN 会員の企業や自治体の皆さまから、防塵マスクのご提供や電気自動車の貸与などのご支援をいただき、がれきの撤去、燃料供給途絶の中での物資の配給や医療関係者の移動などにおいて非常に助かりました。あらためてお礼を申し上げます。

復興にはまだまだ時間がかかると思われますが、より安全で経済活力のある地域づくりを進めていきたいと考えております。今後も引き続き被災地に対するご支援とご協力をお願いいたします。

【仙台市震災復興ビジョン】

仙台市では、「新次元の防災・環境都市」を復興のコンセプトとして仙台市震災復興ビジョン (仙台市震災復興計画委素案) を公表しました。このビジョンでは、平成 23 年度から平成 27 年度までの 5 年間のうち前期を復旧・再生期、後期を発展・創出期として、被災者の生活再建と被災地域の復興を進めるとともに、防災、省エネ・環境、コミュニティなどの視点から先進都市づくりを推進していくことを目指しています。

【仙台市省エネ・節電運動 2011】

仙台市では、大震災の影響に伴う電力不足に対応するために、「仙台市省エネ・節電運動 2011」を展開しています。ウェブサイトなどを通じて「伊達な節電術」を紹介するとともに、「奥州・仙台おもてなし集団！伊達武将隊」が企業などを訪問して節電状況をチェックし、50% 以上の節電成果を挙げた企業も出ています。また、打ち水やライトダウンなどの節電イベントも開催しています。

東日本大震災の経験の共有

みやぎ GPN 代表幹事・東北大学教授 猪股 宏氏

宮城県は、過去に何度も大規模地震を経験してきたことから、地震保険の加入率も全国で一番高く、緊急地震速報が発せられた際の対応についても、学校や会社、町内会などの各組織内で日頃から訓練が行われてきました。実際に今回の東日本大震災が起きた時にも、多くの人が手順に従って避難をしました。しかし、避難した後の対応や行動については必ずしも明確になっておらず、結果として適切な対応が取られなかったケースも見られました。また、家族や職場の人との間でどのようにして連絡を取るのか、という点についても十分な準備ができていない面がありました。



猪股 宏氏

みやぎ GPN の会員企業の中には、緊急時の行動についてわかりやすくまとめた携帯用の小冊子を従業員に配付し、企業としても二重、三重のバックアップ体制を整備しているところがあり、こうした取り組みを広げていくことが重要であると考えています。

大震災の発生以降、これまでのライフスタイルを見直すことの必要性が指摘されていますが、グリーン購入をはじめとするエコライフの普及に関しても、「なるほど、こうすればいいのか」という判断基準のようなものを示したガイドブックを作成することが必要だと考えています。

日本の多くの地域は大規模地震が起きる可能性を持っており、東日本大震災の経験を被災地以外の地域とも共有し、災害発生時の対応、さらにはまちづくりや生活のあり方を見直していくことが求められていると思います。

新たなライフスタイルへの転換に向けて

みやぎ GPN 事務局長 山岡 講子氏

大震災発生直後は、支援物資が必要な場所に届かない、あるいは必要でないものが被災者に支給される、といった問題が発生していました。仮設住宅の建設が始まってからは、被災者の方が安心して暮らせる生活環境や利便性の確保などの面で課題が生じています。また、原発事故に伴う風評被害などの問題も出てき



山岡 講子氏

ており、明確な基準の設定と評価体制の整備が求められています。

復興に向けては、国や県、市町村、市民がベクトルを一致させて取り組むことが不可欠です。また、有識者の方などによりさまざまな議論がなされていますが、被災地が置かれている状況は都市部と農村部、漁村部など地域によって異なるため、それぞれのコミュニティの実情に即したきめ細かな施策を進めていくことが重要だといえます。

みやぎ GPN においては、会員をはじめ復興に向けて頑張っている企業などの商品や取り組みを紹介するガイドブックの作成を進めており、全国のグリーン購入関係者のご協力をいただきながら、商品の購入促進を通じた支援につなげていきたいと考えています。また、被災の経験を踏まえ、震災等に備えるためのライフスタイルやノウハウを掲載することについても、検討を進めています。こうした取り組みを通じて、復興へのご協力をいただくとともに、新たなライフスタイルの普及を図っていきたいと考えています。

東日本大震災・GPN 応援プロジェクト —これまでの活動状況—

GPN では、東日本大震災発生以降、被災地の会員団体およびみやぎ GPN への継続的な支援を行っていくために、東日本大震災・GPN 応援プロジェクトを立ち上げ、取り組みを進めています。以下にこれまでの活動経過の概要をご報告いたします。

1. プロジェクト会合の開催

第1回 4月20日(水)	第2回 5月10日(火)
第3回 6月24日(金)	第4回 8月4日(木)

2. チャリティ報告会の開催

テーマ：「現地からの報告—被災地の今を知る」

日時：5月31日(火) 13:30～17:00

参加者：41人 収益金：102,000円

※ 報告会の内容については、GPN News 第81号(別冊版)、GPN ウェブサイト (http://www.gpn.jp/archives/cat/gpnnews/index_2.php：動画あり) をご参照ください。

3. チャリティポスターの販売

印刷枚数：1,600口

注文状況：331団体 1,393口 ※8月25日現在

4. 収益金の寄付

チャリティ報告会の開催、チャリティーポスターの販売を通じた収益金(735,550円)は被災地の会員等の復興調査、およびガイドブック作成費用としてご活用頂きました。

5. 今後の取り組み

東日本大震災・GPN 応援プロジェクトでは、チャリティーポスターの販売に続く取り組みとして、被災された会員の皆さまの支援につながる企画を検討中です。引き続きご協力をお願いいたします。